

## 株式会社省電舎 2009年3月期 決算説明会 概要

【日 時】 2009年6月8日 15:30～16:30  
【場 所】 日本証券アナリスト協会 会議室  
【弊社出席】 代表取締役社長 中村 健治  
取締役経営管理部長 嘉納 毅

SHODENSYA  
The Best Energy Solutions Provider

### 2009年3月期 決算説明会

**SDS** 株式会社 省電舎  
(証券コード：1711 東証マザーズ)  
2009年6月8日

(C) SHODENSYA CO., LTD. All Rights Reserved.

株式会社省電舎 代表取締役社長の中村です。  
本日はお忙しい中、当社2009年3月期決算説明会にご出席いただきましてありがとうございます。

2009年3月期は、全世界的な地球環境保全意識の高まりによる省エネルギーに対する需要が顕在化しており、経営環境としては追い風であると認識しております。

しかし、2008年後半の金融不安を機に、経営環境の不透明感が強まったことに伴い、急激に事業会社の設備投資意欲が減退し、全体的には厳しい経営環境の1年であったと認識しております。

このような経営環境において、既に決算短信等でご案内のとおり、当社は2009年3月期に営業赤字を計上しており、株主並びに投資家の皆様のご期待に応えられる結果とはなりませんでした。

当社は2008年3月期に「継続企業の前提に関する注記」を記載することとなりました。この注記により進行案件が受注困難な状況に陥ることもございました。

しかしながら、2009年3月期決算では、2008年3月期決算に記載していましたが「継続企業の前提に関する注記」を除外することができました。これは、営業赤字ながらも業績好転の兆しがあることや、財務体質強化を推進したこと等、各種施策の着実な実行が実を結んだものと考えています。今回の除外により、今後の事業展開上でも大きく影響するものと考えております。

この点から考えますと、2010年3月期以降の不安材料は払拭できたものと考えております。

SHODENSYA  
The Best Energy Solutions Provider

#### 目次

- 見直しに関する注意事項
- 2009年3月期決算概況
  - 2009年3月期連結業績（連結損益計算書）
  - 2009年3月期個別業績（個別損益計算書）
  - 2009年3月期個別業績（個別貸借対照表）
- 2010年3月期業績計画
  - 2010年3月期業績計画（非連結）
  - 株式会社三菱商事との包括業務提携について
  - 資本準備金及び利益準備金の減少について
  - 2010年3月期以降の重点課題
- APPENDIX
  - 会社概要
  - 沿革
  - 事業内容（ESCO事業）
  - 事業内容（ESCO事業関連製品製造・販売）
  - 業績推移

(C) SHODENSYA CO., LTD. All Rights Reserved.

さて、本日の決算説明会は、こちらの目次に記載している項目についてご説明申し上げます。

まず、2009年3月期決算概況を、連結業績、個別業績の順にご説明いたします。

その後、2010年3月期の業績計画概要をご説明し、既に適時開示として公表させていただきました三菱商事との包括業務提携、資本準備金及び利益準備金の減少について、適時開示資料を補足する形でご説明させていただきます。

そして、最後に2010年3月期以降の重点課題をご説明申し上げます。

APPENDIX（アペンディクス）以降は、本日はご説明いたしません。が、参考資料としてご確認いただければと思います。

## 見直しに関する注意事項

当資料に掲載されている株式会社省電舎（以下、省電舎）の計画、見直し、戦略及び考え方のうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しを記載したものです。

当資料は、当資料が作成された時点で、省電舎が合理的に入手可能な情報から得られた省電舎の経営者による通常予測可能な範囲内で行った判断に基づいており、リスクや不確実性が含まれています。従いまして、当資料の見直しにのみ依拠されることはお控えください。また、将来にわたって当資料が正確又は有効な情報であると想定されることもお控えください。

様々な要素により、実際の業績はこれらの業績見直しとは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える要素には、以下のようなものが含まれますが、実際の業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

1. 省電舎の事業に影響を与える経済環境の変化
2. 日本円とその他省電舎が事業を営む地域通貨との為替レートの変動
3. 継続的な新製品とサービスの導入、急激な技術革新及び省エネルギー市場において顧客に受け入れられる製品とサービスを提供し続けることのできる省電舎の能力
4. 省電舎の国際的な事業拡大を成功させる省電舎の能力
5. 法規制の改正とそれに対応する省電舎の能力

当資料に記載されている将来の業績見直しに関する情報は、当資料が作成された時点のものです。省電舎は、新たな情報や当資料発表日以降に発生する事象等によって、見直し又は予想等、省電舎の将来の業績に関する見直しを更新又は修正する義務を負うものではありません。

それでは、2009年3月期決算概況についてご説明申し上げます。

## 2009年3月期決算概況

## 2009年3月期 連結業績（連結損益計算書）

(単位：百万円)

	当期 (2009年3月期)	前期 (2008年3月期)	増減	備考
売上高	4,129	4,498	368	
売上原価	3,066	3,460	394	
売上総利益	1,063	1,037	+25	
(売上総利益率)	(25.8%)	(23.1%)	(+2.7%)	
販売費及び一般管理費	1,084	1,139	55	役員報酬減収を含めた費用圧縮実施
営業利益	20	101	+80	
営業外収益	12	9	+2	
営業外費用	25	36	10	
経常利益	33	128	+94	
特別損失	25	0	+24	
特別損失	208	102	+105	連結上のみの「子会社株式売却損」含む
税金等調整前当期純利益	217	230	+13	
法人税等	11	5	4	
当期純利益	218	236	+18	

- 一部受注の（2010年3月期への）期ずれや金融不安に端を発した経営環境の不透明感が強まったことに伴う事業会社の急激な設備投資意欲の抑制による受注金額の減少等の減収要因に対して、原価圧縮及び販管費圧縮を実施することにより、減収のインパクトを低減。
  - 前期と比較して、売上総利益率27ポイント改善
  - 前期と比較して、営業損失額減少（前期101百万円 当期20百万円）
- 2009年3月31日付で、完全子会社であるファシリティパートナーズ株式会社（以下、「FPI」）の全株式を売却し、FPIが省電舎の連結範囲から除外。連結上のFPI株式簿価調整を行った結果、子会社株式売却損（170百万円）を計上。但し、当該売却は連結決算処理上のものであり、個別財務諸表には計上されません。
  - 上記FPI株式売却に伴い、2010年3月期以降、省電舎は「連結財務諸表を作成しない非連結会社」となりますことにご留意ください。

まず、連結業績をご説明申し上げます。

2009年3月期は、売上高4億2千9百万円と、前期比で3億6千8百万円の減収となりました。

売上高については、一部受注の期ズレや、受注金額の減少により計画対比での減収がありました。

前期比較でも減収となっておりますが、その要因は、子会社であるファシリティパートナーズのメインクライアントの工場において、金融危機以降に稼働調整が入り、この稼働調整に伴い、ファシリティパートナーズの受注が減少したことが挙げられます。

しかしながら、減収の影響を低減させるべく、原価管理の更なる徹底を行い、売上総利益段階では増益、そして、売上総利益率の改善を実現することができました。

販売費及び一般管理費では、役員報酬削減を含めた費用圧縮を実施いたしました。減収の影響を埋めることができず、営業損失2千万円を計上することとなりました。

その他、連結決算上にご注意いただきたい点としては、2点目に記載しております、子会社ファシリティパートナーズの株式売却についてです。

ファシリティパートナーズ株式の売却は、省電舎個別決算上の簿価で行ったため、ファシリティパートナーズへの投資額全てを回収する取引でした。

ただし、連結決算上はファシリティパートナーズ株式の簿価調整を行う必要があり、連結決算上のみ「子会社株式売却損」を計上するに至りました。

また、ファシリティパートナーズ株式売却に伴い、2010年3月期以降は省電舎1社での事業運営を行うこととなり、連結財務諸表を作成しない非連結会社として、業績を発表してまいります。業績推移をご確認いただく際にはご注意ください。

## 2009年3月期 個別業績(個別損益計算書)

(単位:百万円)

	当期 (2009年3月期)	前期 (2008年3月期)	増減	備考
売上高	1,405	1,276	+128	
売上原価	1,014	976	+37	
売上総利益	391	299	+91	
(売上総利益率)	(27.8%)	(23.5%)	(+4.3%)	
販売費及び一般管理費	417	456	-39	役員報酬減収を含めた費用圧縮実施
営業利益	26	156	+130	
営業外収益	4	5	-1	
営業外費用	20	31	-11	
経常利益	41	182	+140	
特別利益	25	-	+25	
特別損失	36	94	-58	
税金等調整前当期純利益	53	277	+224	
法人税等	0	3	-2	
当期純利益	53	280	+226	

- 一部受注の2010年3月期への期ずれや金融不安に端を発した経営環境の不透明感が強まったことに伴う事業会社の急激な設備投資意欲減退による受注金額の減少等の減収要因に対して、原価圧縮及び販管費圧縮を実施することにより、減収のインパクトを低減。
  - 前期と比較して、売上総利益率4.3ポイント改善
    - 前期と比較して、営業損失減少(前期156百万円、当期26百万円)
- 2009年3月31日付のFPI株式売却は、個別決算上は影響なし。
- 健全かつ強固な財務基盤確立の一環として、貸借対照表上の資産性精査を十分に実施し、有形固定資産に係る減損・売却損計上及び無形固定資産(特許権)に係る事業整理損計上を行ったことにより、特別損失を計上。

(C) SHODENSYA CO., LTD. All Rights Reserved.

6

続きまして、省電舎単体の業績についてご説明申し上げます。既に連結業績の際にご説明いたしましたとおり、一部受注の期ズレや受注金額の減少により計画対比での減収がございましたが、前期比較では増収となっております。

増収のため、前期比で売上原価が若干増加しておりますが、売上総利益段階での増益と売上総利益率の改善を実現しております。

販売費及び一般管理費では、役員報酬削減を含めた費用圧縮を実施いたしました。対計画比の減収の影響を埋めることができず、営業損失2千6百万円を計上することとなりました。

先ほどのご説明と重複いたしますが、個別決算では「子会社売却損益」を計上していません。

このことから、ファシリティパートナーズ株式売却がファシリティパートナーズへの投資額全てを回収する取引であったことがわかりいただけることと思います。

## 2009年3月期 個別業績(個別貸借対照表)

(単位:百万円)

	当期 (2009年3月期)	前期 (2008年3月期)	増減	備考
資産合計	1,769	2,093	-324	
流動資産	1,606	1,396	+209	
(総資産に占める比率)	(90.8%)	(66.7%)	(+24.1%)	
うち現金及び預金	462	232	+230	
固定資産	163	696	-533	子会社売却、事業(特許権)整理を実施
負債合計	720	993	-273	
流動負債	656	915	-258	主に未払金の支払
固定負債	63	78	-14	
純資産合計	1,048	1,099	-51	
株主資本	1,039	1,093	-53	
評価・換算差額等	0	0	0	
新株予約権	9	6	+3	

- 2009年3月31日付のFPI株式売却により、投資資産(固定資産)の流動資産化を実施。
- 健全かつ強固な財務基盤確立の一環として、貸借対照表上の資産性精査を十分に実施し、有形固定資産に係る減損・売却損及び無形固定資産(特許権)に係る事業整理損を計上。
- 主に上記2施策により、貸借対照表入り目及び財務基盤強化を実現するとともに、不透明な経営環境に対する機動性を確保すべく(手許現金及び当座資金を厚めに確保。
  - 経理費に対する流動資産の比率が前期末より増大(前期末67.7%、90.8%)
  - 手許現金及び預金として462百万円を保有。今後、財務基盤強化の過程において、諸条件を動摇了らぬよう短期借入金返済による資金調達コスト圧縮等を検討。

(C) SHODENSYA CO., LTD. All Rights Reserved.

7

2009年3月期においては、ファシリティパートナーズ株式売却の他、貸借対照表上の資産性精査を十分に実施いたしました。その結果、有形固定資産の減損・売却損の計上や無形固定資産に関する事業整理損計上を行い、それらを特別損失に計上しております。

これは健全かつ強固な財務基盤確立の一環として実施したものであり、その施策の途中経過ではありますが、2009年3月末時点の貸借対照表は次のページのとおり、非常にきれいな貸借対照表になっていることがわかりいただけると思います。

当社は、小規模組織にて機動的に事業運営を行ってまいりました。

また、大きな設備投資を要するビジネスモデルではないことから、もともと多額の固定資産を保有したり、多額の借入を行ったりということはない、比較的コンパクトで、きれいな貸借対照表でした。

現在推進している健全かつ強固な財務基盤確立については、不透明感の強い経営環境下において、より効率的かつ機動的に事業運営を行うために実施しているものです。

2009年3月末現在では、十分すぎると思われる方もいらっしゃるかもしれませんが、厚めに手許現金及び当座資金を確保しています。

この手許現金及び当座資金は、今後も継続する財務体質強化の過程において、資金調達コスト圧縮を目的とした短期借入金返済に充当すること等も検討し、更に健全かつ強固な財務基盤確立に努めてまいります。

以上で2009年3月期業績概要のご説明とさせていただきます。引き続き、2010年3月期業績計画についてご説明申し上げます。

## 2010年3月期業績計画

(C) SHODENSYA CO., LTD. All Rights Reserved.

8

2010年3月期 業績計画(非連結)

(単位:百万円)

	2010年3月期 業績計画	2009年3月期 実績	増減	備考
エスコ事業	1,390	1,110	279	
エスコ材料販売	200	286	86	
その他事業	-	8	8	
売上高	1,590	1,405	184	
エスコ事業	440	292	147	
エスコ材料販売	50	107	57	
その他事業	-	8	8	
売上総利益	490	391	98	
(売上総利益率)	(30.8%)	(27.8%)	(+3.0%)	
販売費及び一般管理費	440	417	22	
営業利益	50	26	76	
経常利益	20	41	61	
当期純利益	12	53	65	

■ 全世界的な地球環境保全意識の高まりによる省エネルギーに対する需要は顕在化しており、経営環境としては追い風であるが、2010年3月期中においては金融不安に起因した経営環境の不透明感が強まったことにより事業会社の急激な設備投資意欲減退は継続すると判断し、大幅な増収を見込んでおりません。

■ 更なる経営効率の向上と原価管理及び販管費管理徹底を行い、売上総利益率の改善並びに営業利益段階での黒字転換を目指します。

- 売上総利益率の改善(2009年3月期実績27.8%、2010年3月期業績計画30.8%)
- 営業利益段階での黒字転換

(C) SHODENYA CO., LTD. All Rights Reserved.

9

2010年3月期業績計画については、先ほども申し上げましたとおり、省電舎1社の非連結業績計画となります。この業績計画の前提としましては、繰り返しとなりますが、全世界的な地球環境保全意識の高まりによる省エネルギーに対する需要は顕在化しており、経営環境としては追い風であると認識しています。

その一方で、2010年3月期中は事業会社の設備投資意欲減退は継続すると判断し、当社主力事業であるエスコ事業については増収を見込むものの、エスコ材料販売では減収を見込む等、大幅な増収を見込んでいない、保守的な計画として作成いたしました。

2010年3月期については、大幅な増収を見込まない状態でも、更なる経営効率の向上と、原価管理及び販管費管理の徹底を行い、営業黒字を必達目標として掲げております。

そのための施策としまして、既に適時開示として公表しておりますが、三菱商事との包括業務提携についてご説明申し上げます。

三菱商事株式会社との包括業務提携について

■ 三菱商事株式会社(以下、「三菱商事」と)と包括業務提携契約締結

- 詳細は2009年5月15日付発表「三菱商事株式会社との包括業務提携契約締結に関するお知らせ」をご参照ください。

■ 包括業務提携の内容

- 上下水道処理施設等における業務提携
  - 日本国内で三菱商事又は三菱商事の関係会社が保有・出資もしくは第三者より運営を委託されている上下水道処理施設に対して、省電舎は省エネルギー化・ESCO事業展開を推進し、三菱商事は同事業展開支援を実施いたします。
  - 上下水道処理施設では、施設内に動力設備(ポンプ・ファン・コンプレッサ等)及び照明設備(蛍光灯・水銀灯等)が多数存在しており、主として当該設備の省エネルギー化(エネルギーの効率的利用)の実現を目指します。
- 海外産業部門の省エネルギー化に関する業務提携
  - 三菱商事及び省電舎は、海外産業部門の省エネルギー化に向けた事業を協同で推進いたします。
  - 産業部門とは具体的には工場や工場団地を指します。工場等では照明や空調設備、ボイラー、コンプレッサ等のエネルギーを消費する設備が多数存在しており、主として当該設備の省エネルギー化(エネルギーの効率的利用)の実現を目指します。
- 商品販売における業務提携
  - 三菱商事は、省電舎の商品販売に関する事業の業務支援を実施いたします。
  - 省電舎は省エネルギー化・ESCO事業展開において、長年の実績と経験から多分野・多数のオリジナル商品を保有しており、また、日々研究開発を行っております。三菱商事は、省電舎のオリジナル商品の拡販に努める他、三菱商事のネットワークを利用して潜在的な顧客のニーズを開拓し、当該ニーズに合致した省電舎オリジナル商品の開発を支援していきます。

(C) SHODENYA CO., LTD. All Rights Reserved.

10

2009年5月15日に「三菱商事株式会社との包括業務提携契約締結に関するお知らせ」という適時開示を行っております。適時開示資料は、説明会資料の一部としてお渡ししておりますので、そちらもご参照いただければと思います。適時開示資料では極めて簡潔に記載しており、本説明会資料ではその補足説明を記載させていただいております。この場では、実際に包括業務提携で何を行うのか、という「方向性」をご説明させていただきます。

包括業務提携の内容はご覧のとおり、大きく3つの項目に分かれております。ひとつ目の上下水道処理施設における業務提携は、三菱商事の子会社・関連会社が全国の上下水道処理施設の管理を受託しており、施設内のポンプ・ファン・コンプレッサ等の動力設備に対する省エネルギーを推進していくことで提携を行っております。また上下水道処理施設の水流の落差を活用した小型水力発電設備の導入も検討しております。

ふたつ目の海外産業部門の省エネルギー化に関する業務提携においては、三菱商事のグローバルネットワークと日本における弊社のノウハウを活用し、海外におけるESCO事業を推進するものであります。

まずは、中国の三菱商事の関係会社や日本の事業会社の保有する海外の工場に対し省エネルギー事業を展開して参ります。

最後に商品販売における業務提携についてですが、国内外で評価を頂いております自社開発製品の販売を三菱商事の支援のもと行って参ります。弊社の少人数体制では実現しなかった海外への販売ですが、こちらについても三菱商事のネットワークの活用により実現して参ります。

今後、新製品の投入も視野に入れておりますので、拡販に努めてまいります。

2008年5月に提携しました東京ガスの100%子会社でありますエネルギーアドバンスとの協働では天然ガスへの燃料転換を受注しております。また、数件の案件を推進しており、順調に推移しております。

燃料転換は重油を使用している工場等の発電機を天然ガスに切り替える施策で、需要から供給までを包括した省エネルギー施策であります。

弊社は少数で事業運営を行っており、エネルギーアドバンス・三菱商事等アライアンス先をフルに活用し、事業効率の向上を目指しております。



## 資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分について

## ■ 2009年6月24日開催定時株主総会に「資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分」について付議し、利益剰余金の欠損補填を実施

- ◆ 詳細は2009年5月29日付発表「資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

## ■ 当該施策の目的

- 従来までの株主価値向上に加え、株主還元を重要な経営課題として設置
- 当該施策により、株主還元の一環として、黒字転換時における利益配当金の実施可能性を確保
  - ◆ 現在は、当該議案が定時株主総会承認前であることから無配予想（利益剰余金の欠損があるため配当がでない）としてあります。
  - ◆ 当該議案が定時株主総会にて承認を得られること及び黒字転換を前提として、利益配当金実施可能性並びに目標配当性向の設置等の協議を実施しており、今後の業績計画見直しとともに方針を決定してまいります。

## ■ 当該施策のスケジュール

- 取締役会決議日 2009年5月29日
- 株主総会決議日 2009年6月24日（予定）
- 債権者意義申述最終期日 2009年7月29日（予定）
- 効力発生日 2009年7月30日（予定）

## 2010年3月期以降の重点課題

## ■ 経営資源の選択と集中

- 完全子会社「ファシリティパートナーズ株式会社」の全保有株式を売却
  - ◆ 同社への投資資産を流動資産化し、今後も健全かつ強固な財務状態の確立を推進いたします。
- ESCO関連事業の事業効率向上
  - ◆ 省電舎としてESCO事業及びESCO事業関連製造・販売に経営資源を集中できる環境整備を推進いたします。
  - ◆ 省電舎組織改編により、取締役竹見尚史の下に営業・プロジェクトマネジメント・研究開発の主要機能を移行、一時的に小規模組織体としての集中管理体制を敷くことで、事業効率の向上を目指します。

## ■ 安定成長に向けた基盤強化

- パートナー企業とのアライアンス拡充
  - ◆ 三菱商事との包括業務提携効果を早期かつ十分に発揮するため、同社による定期的かつ精密な協議・実施・評価・改善を実施してまいります。
  - ◆ 2008年6月に株式会社エネルギー・PFCとの業務提携を実施、継続的に協同して事業推進を行っており、今後より一層の連携強化を目指します。
  - ◆ 上記2社の他、各分野・各事業レイヤー毎にESCO関連事業展開を補完するアライアンスパートナーを選定し、ESCO事業上での強固な関係性を持つ省電舎グループを組成することを目標とします。
- 海外展開強化
  - ◆ 全世界的な地球環境保全意識の高まりと合わせ、省エネルギーに関連する市場は急速に拡大が想定される環境下において、海外展開強化を推進してまいります。
  - ◆ 三菱商事の全世界的な情報・販売ネットワークを活用し、産業部門及び上下水道処理施設等に潜在する省エネルギー事業に対する需要開拓を行ってまいります。

さて、もう一つ、決算短信発表以降に適時開示を行いました「資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分」について、補足してご説明いたします。

こちらでも適時開示資料を説明会資料の一部としてお渡ししておりますので、そちらもご参照いただければと思います。

今月24日に開催いたします定時株主総会に「資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分」について付議いたします。

いわゆる「減資」の付議です。

この減資は、当社の重要な経営課題として掲げていた「株主価値向上」に加え、「株主還元」を経営課題の一つとして掲げたいと考え、その一つの方法として「利益配当可能性の確保」を目的としています。

つまり、減資により利益剰余金の欠損額の補てんを行い、早ければ2010年3月期から利益配当が可能な状態をつくることを願うものです。

本議案が承認された後の利益配当金の実施については、次ページでご説明いたします戦略とを勘案した上で、今後の事業上の必要資金、つまり内部留保額との兼ね合いで決定をさせていただきますが、当社ビジネスモデル上は大きな設備投資を要しないことから、比較的高めの配当性向を設置することも検討すべく、社内協議を進めております。

今後の事業戦略として、重点課題を大きく2つ掲げております。一つめは、「経営資源の選択と集中」です。こちらは既に着手しており、一定の環境整備は終わり、現在は推進するステージとなっています。

「経営資源の選択と集中」における一つのポイントは、既に履行しておりますが、子会社ファシリティパートナーズの株式売却により、投資資産を流動資産化し、効率的かつ機動的に、エスコ事業及びその関連事業に経営資源を集中できる環境を整備したことにあります。もう一つのポイントは、エスコ事業の事業効率向上のために、組織体制を変更したことにあります。従来は営業と営業管理、製品開発は並列した組織で行っていたため、顧客ニーズや進捗管理等の情報伝達ロスやタイムロス等を抱えていました。

この機会損失を無くし、より効率的に事業運営を行うため、営業・営業管理・製品開発といった主要機能を取締役である竹見尚史の管轄下にし、集中管理体制の下でスピード感をもって事業運営を行うこととしました。

これにより、当期以降の事業効率向上を図ってまいります。重要課題の2点目は、「安定成長に向けた基盤強化」です。ご存じのとおり、省電舎は従業員数21名という小規模組織です。

そのため、主力事業である省エネルギー関連市場が拡大しつつある現状において、その需要を獲得する能力や履行する能力に限界があることも事実です。

その限界点を引き上げるために、組織規模を拡大する路線をとることも簡単ですが、この不透明な経営環境と人件費等の固定費増加とを勘案した場合、省電舎自体は小規模組織で経営効率を追求した上で、様々な地域・分野・事業レイヤーにおいて最適なパートナーとアライアンスを組んでいくアライアンス戦略を推進していくことが望ましいと考えています。

先ほどの三菱商事との提携もその一環であり、現在提携中のエネルギーアドバンスとともに事業連携を深め、それと並行して、その他のアライアンスパートナーも模索していくことで、事業の関連性の強い省電舎グループを組成することを目指してまいります。

以上で、2009年3月期実績並びに2010年3月期以降の業績計画と戦略のご説明を終わらせていただきます。

## APPENDIX

## 会社概要

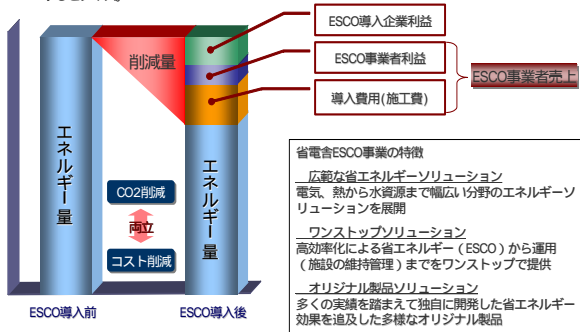
- 商号：株式会社省電舎  
( 英文名：SHODENSYA CO., LTD. )
- 本店所在地：東京都中央区日本橋堀留町一丁目11番12号  
東京オフィス：東京都港区芝大門二丁目2番11号  
大阪オフィス：大阪府大阪市西区立売堀五丁目8番11号  
GUAM支店：P.O.Box24493, Barrigada, Guam U.S.A. 96921-4493
- 設立年月：1986年6月(昭和61年6月)
- 資本金：6億1,602万円(2009年3月31日現在)
- 代表者：代表取締役社長 中村健治
- 事業内容：ESCO事業、ESCO事業関連製品製造・販売  
ESCO事業とは、Energy Service Companyの形で、工場やビル等の施設に対して、診断からコンサルティング・計画立案・設計施工・施工管理・省エネルギー効果の計測・検証・事業費金の調達・ファイナンスまで、包括的なサービスを提供し、それによって得られる省エネルギー効果を保証するビジネス。サービスの範囲は、削減されたエネルギー費用の一部から受け取る。
- 従業員数：21名(2009年3月31日現在)
- 発行済株式数：7,328株(2009年3月31日現在)
- 役員構成：代表取締役社長 中村健治  
取締役 岩尾宏樹  
取締役 川上光一  
取締役 嘉納 毅  
取締役 竹見尚史  
常勤監査役 佐堂英雄  
社外監査役 奈良 洋  
社外監査役 松井孝夫

## 沿革

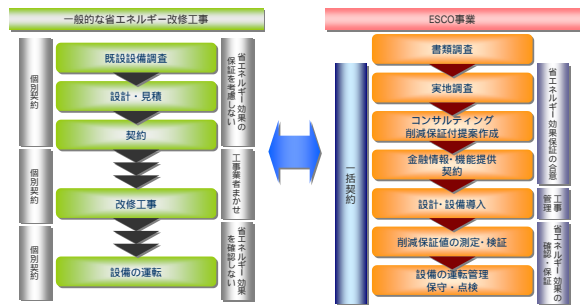
年月	概要
1986年6月	省エネルギー事業を目的として東京都港区に株式会社省電舎を設立。エネルギー使用量削減保証型省エネルギー事業に取り組み。
1997年2月	財団法人省エネルギーセンター「エコ事業推進研究会」に参加。
1998年6月	自社開発製品「エコステップ」(CPU3回路光電子安定器)の発売開始。
2001年4月	「ESCO推進協議会」に正会員として入会。
2001年5月	特定建設業(電気工事業)許可取得。
2002年12月	ESCO事業のエネルギー削減提案能力を拡大(節水)。
2003年1月	特定建設業(電気工事業)許可取得。
2003年2月	大阪府大阪市に大阪オフィスを開業。
2003年6月	一般建築士事務所併設。
2003年12月	米国 FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES, LLC と国内販売代理店契約を締結し、エコ事業者について特許権取得。
2004年2月	ESCO事業のエネルギー削減提案能力を拡大(小型水力発電システム)。
2004年12月	東京証券取引所(マザーズ市場)に上場。
2005年6月	東京都地球温暖化対策ビジネス事業登録(登録番号 EB-051001)。
2005年12月	総合的な環境ソリューションの提供を目的として、ファシリティ マネジメント事業を展開するファシリティパートナーズ株式会社(旧商号株式会社東京サポート社)を完全子会社化。
2005年12月	環境コンサルティング業務の強化を目的として、株式会社リサイクルワンと業務提携。
2006年7月	東京都中央区に東京オフィス開設。
2006年12月	本店所在地を東京都中央区(東京オフィス)に移転。
2007年5月	米国 Guam に Guam 支店設立。
2008年6月	株式会社エネルギーアドバンスとの業務提携に関する契約を締結。
2009年3月	完全子会社ファシリティパートナーズ株式会社の全保有株式を譲渡し、同社を連結から除外。
2009年5月	東京都港区に東京オフィス開設。
2009年5月	三菱商事株式会社と包括業務提携に関する契約を締結。

事業内容 (ESCO事業) : ESCO事業とは

- ESCO (Energy Service Company) 事業とは、工場やビル等の施設に対して、診断からコンサルティング・計画立案・設計施工・施工管理・省エネルギー効果の計測・検証・事業資金の調達・ファイナンスまで、包括的なサービスを提供し、それによって得られる省エネルギー効果を保証するビジネス。



事業内容 (ESCO事業) : 改修工事との差別化



省電舎ESCO事業の特徴  
 省電舎は、保証契約によりご提案した削減エネルギー量の70～80%を保証。これが達成できなかった場合は、不足分を充当する追加的な構築または相当分のエネルギー料金を無償で提供。  
 導入企業はリースのシステムを利用することにより、導入開始時から、エネルギー削減メリットを享受可能。

事業内容 (ESCO事業関連製品製造・販売)

- 省電舎は、自社開発のオリジナル商品及び軽微的提携メーカーの活用により、あらゆる施設で常に最高水準の省エネ効果を実現しています。特にオリジナル商品については、独自のノウハウによる特許技術を駆使し、既存のインフラを最大限に利用することにより、同業他社に比べ低コストでシステム導入に貢献しており、研究開発活動に注力しております。



業績推移 (個別/非連結)

業績計算書 (単位: 千円)	2003/09	2004/09	2005/09	2006/09	2007/03	2008/03	2009/03
売上総利益	48,969	59,763	45,190	57,658	4,287	58,238	117,424
営業利益	4,248	42,738	42,495	43,888	51,379	43,838	53,824
経常利益	18,414	17,929	48,749	55,364	119,944	48,358	84,845
純利益	14,929	14,919	42,628	52,255	120,225	47,316	78,624
株主資本	78,626	37,685	41,980	46,282	59,713	126,861	28,112
総資産	246,641	259,588	231,028	251,884	486,431	328,887	401,871
負債	171,197	219,356	188,389	197,246	378,308	1,372,812	1,093,128
自己資本比率	31.9%	13.4%	18.1%	18.4%	12.2%	9.1%	25.5%
純利益率	6.0%	6.0%	9.4%	9.1%	12.3%	8.1%	6.4%
経常利益率	9.1%	7.2%	9.4%	7.6%	11.9%	7.5%	4.6%
総資産比率	44.2%	14.5%	18.1%	20.8%	26.8%	37.7%	19.6%

業績計算書 (単位: 千円)	2003/09	2004/09	2005/09	2006/09	2007/03	2008/03	2009/03
売上	804,814	918,291	911,830	968,928	1,488,292	1,318,454	1,108,482
売上総利益	48,969	59,763	45,190	57,658	4,287	58,238	117,424
営業利益	4,248	42,738	42,495	43,888	51,379	43,838	53,824
経常利益	18,414	17,929	48,749	55,364	119,944	48,358	84,845
純利益	14,929	14,919	42,628	52,255	120,225	47,316	78,624
株主資本	78,626	37,685	41,980	46,282	59,713	126,861	28,112
総資産	246,641	259,588	231,028	251,884	486,431	328,887	401,871
負債	171,197	219,356	188,389	197,246	378,308	1,372,812	1,093,128
自己資本比率	31.9%	13.4%	18.1%	18.4%	12.2%	9.1%	25.5%
純利益率	6.0%	6.0%	9.4%	9.1%	12.3%	8.1%	6.4%
経常利益率	9.1%	7.2%	9.4%	7.6%	11.9%	7.5%	4.6%
総資産比率	44.2%	14.5%	18.1%	20.8%	26.8%	37.7%	19.6%

キャッシュフロー(注) (単位: 千円)	2003/09	2004/09	2005/09	2006/09	2007/03	2008/03	2009/03
営業活動によるキャッシュフロー	n.a.	n.a.	25,073	41,241	1,800	138,313	n.a.
投資活動によるキャッシュフロー	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
ファイナンス活動によるキャッシュフロー	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
現金及び現金同等物の増減	n.a.	n.a.	25,073	41,241	1,800	138,313	n.a.
現金及び現金同等物の期末残高	n.a.	n.a.	46,282	87,523	89,323	227,636	366,949
現金及び現金同等物の期末残高	n.a.	n.a.	46,282	87,523	89,323	227,636	366,949

(C) SHODENSYA CO., LTD. All Rights Reserved.

業績推移 (個別/非連結)

業績計算書 (単位: 千円)	2003/09	2004/09	2005/09	2006/09	2007/03	2008/03	2009/03
売上総利益	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,855,115	n.a.
営業利益	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	200,260	146,446
経常利益	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	999,727	938,011
純利益	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	150,136	151,819
株主資本	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	2,890,248	2,700,400
総資産	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	2,948,768	2,927,128
負債	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	183,373	226,728
自己資本比率	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,428,389	1,362,183
純利益率	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	4.9%	5.6%
経常利益率	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,986	1,119
総資産比率	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,460,249	1,494,890
純利益率	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	2,890,248	2,700,400

業績計算書 (単位: 千円)	2003/09	2004/09	2005/09	2006/09	2007/03	2008/03	2009/03
売上	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	4,391,489	4,284,293
売上総利益	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,954,882	1,637,951
営業利益	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,004,134	950,281
経常利益	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,100,462	41,202
純利益	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	222,894	11,901
株主資本	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	699,355	68,972
総資産	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,017,872	44,054
負債	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	95,023	30,282
自己資本比率	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	82,486	21,853
純利益率	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	5.1%	0.3%
経常利益率	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	23.2%	0.3%
総資産比率	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	7,898	1,664
純利益率	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,000,136	52,463
総資産比率	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,000,136	52,463

キャッシュフロー(注) (単位: 千円)	2003/09	2004/09	2005/09	2006/09	2007/03	2008/03	2009/03
営業活動によるキャッシュフロー	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	460,824	184,659
投資活動によるキャッシュフロー	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	111,767	13,871
ファイナンス活動によるキャッシュフロー	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,125,886	1,446,839
現金及び現金同等物の増減	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,698,477	1,645,369
現金及び現金同等物の期末残高	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,698,477	1,645,369
現金及び現金同等物の期末残高	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,698,477	1,645,369

(C) SHODENSYA CO., LTD. All Rights Reserved.

(C) SHODENSYA CO., LTD. All Rights Reserved.